

資料1 これまでの検討経過

- ・教育委員会では6月から新たな学校建設に向け、作業部会（専門家チーム会議）を設置して詳細検討を始めた。
- ・作業部会では新築を前提に、新たな教育を実現する校舎のあり方、必要教室、校舎配置等を検討するとともに補助金の研究を進めた。その経過点として、10月開催したシンポジウムでは新たな学校の施設イメージを模型で示した。
- ・併行して9月からは新たな学校建設等にかかわる庁内検討会議が立ち上がり、新たな学校建設にかかわる財政面の検討が始まった。今後予定されている大型事業を含め新たな学校建設を行った場合財政状況はどうかを把握するため、財政分析を行った（結果は11月議会全員協議会で報告、村ホームページにて公表している）。
- ・財政分析の結果から、庁内検討会議で新たな学校建設の予算規模に係わる検討を行い一定の見解にいたった。本日の委員会ではその報告を行うとともに、これからの検討の方向性について協議していただきたい。

[会議等の記録]

| | |
|-----|--|
| | 17日（土）新たな学校づくりシンポジウム① |
| 6月 | 19日（木）新たな学校づくり委員会③ 新たな学校建設に向けた詳細検討 |
| | 30日（月）作業部会（専門家チーム会議）① |
| 7月 | 29日（火）作業部会（専門家チーム会議）② |
| 8月 | 19日（火）作業部会（専門家チーム会議）③ |
| 9月 | 2日（火）作業部会（専門家チーム会議）④ 18日（木）新たな学校づくり委員会④ |
| 9月 | 大型事業を含め新たな学校建設を行った場合の財政状況検討 22日（月）新たな学校建設等にかかわる庁内検討会議① 30日（火）新たな学校建設等にかかわる庁内検討会議② |
| 10月 | 4日（土）新たな学校づくりシンポジウム② 7日（火）新たな学校建設等にかかわる庁内検討会議③ 31日（金）新たな学校建設等にかかわる庁内検討会議④ |
| 11月 | 18日（火）議会全員協議会（財政分析結果説明） |
| 12月 | 2日（火）新たな学校建設等にかかわる庁内検討会議⑤ 18日（木）新たな学校づくり委員会⑤ |

資料2 財政分析の結果

- ・新たな学校建設関連事業、リニア工事関連事業、老朽化が進む公共施設の改修・長寿命化等、村では今後大型事業が予定されている。一方で、今後さらなる人口減少が想定され、村財政はより厳しくなることが予想される。そのことを踏まえ、将来的な財政負担も考慮した上で実施すべき事業を再度精査し、中期的な事業実施に係わる財政計画を策定するために、財政分析を行った。

[経過] 令和6年12月 令和7～16年度までの10年間に計画される大型事業の見込み第1回
洗い出し（一般会計、特別会計、企業会計含む）

令和7年4月 概算事業費の見直し、財源の見直しを含め再度確認しヒアリング

令和7年10月～11月 総合計画に基づく実施事業計画に反映

令和7年9月～継続中 新たな学校建設等にかかわる庁内検討会議

- ・財政分析の結果（別紙参照）

資料3 財政面からの見解

[新たな学校建設に係わる財政面の検討経過]

- ・新たな学校建設にあたり、施設整備の財源を検討する中で、「都市構造再編集中支援事業（社会資本整備総合交付金）（国土交通省）」の活用を検討
- ・事業活用には「立地適正化計画」の策定が必要。詳細を検討する中で、費用便益（かかる費用(C)とそれによって得られる効果・利益(B)を評価・比較、 $B/C \geq 1.0$ 以上)の要件を満たすことは困難であることが判明
- ・学校本体の建設に係わる補助金は「公立学校施設整備費負担金（文部科学省）」の活用に変更

- ・「公立学校施設整備費負担金（文部科学省）」の活用を検討したが、本村の新たな学校建設には十分な助成金が見込めないことが判明
- ・中長期の財政計画ヒアリング結果を受けて、現時点での財政分析を行う
- ・制度活用の検討結果、財政分析の結果から、新たな学校建設を新築で行うのは困難と判断（財政分析の結果については村議会にも報告し村ホームページで公表）

[庁内検討会議の見解]

- ・既存校舎（現中川中学校（体育館・給食センターを含む））を最大限活用し、不足する部分について追加で校舎建設を行う。
- ・上記にともなう必要な改修については最小限にとどめる（＝必要な部分を精査して行うという意味）。

資料4 これからの検討の方向性

・庁内検討会議の見解を受けて、事務局としては新たな学校建設に係わるこれからの検討の方向性を次のように考える。

- ・既存校舎（現中川中学校）を最大限活用することとし、必要教室等を精査した上で、不足する教室等について新たに校舎を建設する。
 ※ただし、既存校舎は築50年を経過しているため、まずは状態を確認することが必要
- ・既存校舎の改修については必要な部分を精査しできるだけ最小限にとどめるよう努力するが、新たな教育の実現に向けた学校施設の考え方ができるだけ実現できるよう取り組む。
- ・今後様々な課題に直面することが予想されるが、先を急ぐことなくじっくりと検討して、合意形成を図りながら進める。

資料5 今後のスケジュール（見通し）

| 年度 | 前半 | | 後半 | |
|-------------------|---|--|----------------|------------------------------|
| 7年度 | | | | 学校施設詳細検討 新たな学校基本構想・基本計画策定 |
| 8年度 | 学校施設詳細検討 | | プロポーザル・設計業者の選定 | |
| | [検討中] 新たな学校準備委員会（仮称） ・義務教育学校設立 ・教育課程編成 ・地域連携構築 ・学校建設 | | | |
| 9年度 ～ 10年度 | 基本設計・実施設計 | | | |
| 11年度 ～ 12年度 | 工事 | | | |
| 13年度 | ・開校予定 | | | |

[令和7年度スケジュール]

- 1 2月24日（水）作業部会（専門家チーム会議）①
 - 1月19日（月）作業部会（専門家チーム会議）②
 - 2月 2日（月）作業部会（専門家チーム会議）③
 - 2月 新たな学校づくり委員会⑥
 - 3月 パブリックコメント（基本構想・基本計画案） + 新たな学校づくりシンポジウム
新たな学校づくり委員会⑦
- 基本構想・基本計画については、現委員会で令和7年度末に策定

資料6 基本構想・基本計画について（検討中）

中川村新たな学校づくりプロジェクト

新たな学校〈義務教育学校〉基本構想・基本計画

令和8年3月

中川村新たな学校づくり委員会

中川村教育委員会

[目次]

第1章 はじめに

- 1. 新たな学校づくりの背景
- 2. 新たな学校づくりの検討経過
- 3. 中川村の教育を取り巻く状況
- 4. 新たな学校のあり方の方向

第2章 新たな学校の概要（基本構想）

- 1. 新たな学校の形態・規模
- 2. 新たな学校の教育
- 3. 新たな学校の教育を支える仕組み

第3章 新たな学校施設の整備方針（基本計画）

- 1. 建設予定地について
- 2. 学校施設の基本的な考え方
- 3. 学校施設の規模の想定（諸室ごとの面積の想定）
- 4. 新たな学校施設の予算規模
- 5. 新たな学校施設の整備スケジュール

資料編

- 1. 中川村新たな学校づくり委員会の記録（令和6～7年度）
- 2. 開校に向けた今後のスケジュール

【参考資料】

1 既存校舎の経過年数

| 施設名 | 建て替え | 大規模改修 | 経過年数 |
|-------------------|---------------|------------------------|-------------|
| 中川東小学校 | 1983 (S58) | - | 42年 |
| 中川西小学校 (教室棟) | 1982 (S57) | - | 43年 |
| 中川中学校 (管理棟・教室) | 1974 (S49) | 全面改修 工事 | 51 (31)年 |
| | 1975 (S50) | 1992～1994 (H4) (H6) | 50 (31)年 |
| 給食センター | 1976 (S51) | 2007 (H19) | 49 (18)年 |

中川中学校耐震工事 教室棟 2005(H17) / 体育館 2006(H18)・2014(H26) 天井改修耐震工事

2 中川中学校の現状

